

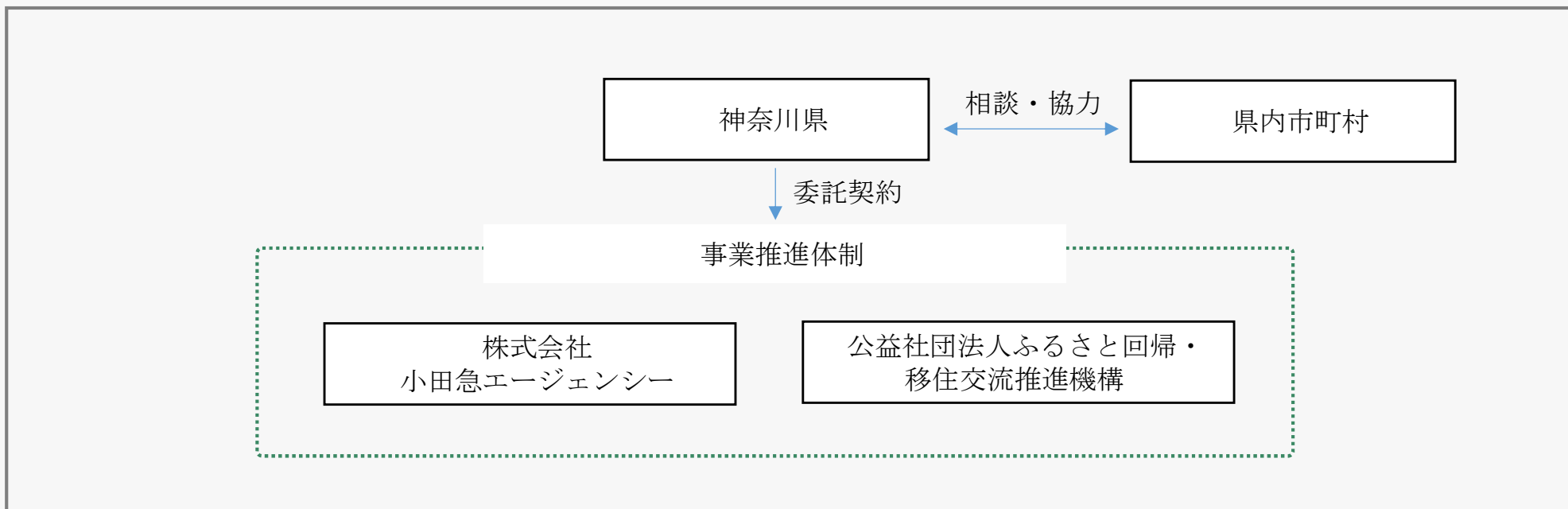
# テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進事業

## ■ 具体的使途（経費内訳）

交付対象事業	経費内訳、交付金充当額
<p>1 東京都在住者をターゲットとした戦略的広報の実施 10,869千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車内PR広告等費用（委託料） 7,260千円 東京都在住者をターゲットに都心を走る東京メトロ、都営地下鉄等の交通広告により、引き続き、東京都民をターゲットとした移住セミナー、移住フェア等の広報を実施するもの。</li> <li>・バナー広告配信費（委託料） 3,609千円 移住を考えている方が、実際に移住という行動に移すための「生の情報」の提供を目的とし、本県で実施する移住セミナーや移住フェア、移住相談、県内市町村の移住・定住に関する支援（例：住宅取得に対する支援）等の情報発信を行うため、東京都在住者をターゲットとしたバナー広告を出し、そのバナーをクリックした人を当該情報が掲載されている本県移住サイトに誘導するもの。</li> </ul>
<p>2 市町村の取組支援の強化 24,012千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村主導によるプロジェクト等の実施（委託料(専門家謝金、運営経費、一般管理費等)） 9,124千円 市町村が実施する自主的・主体的な移住・定住の取組に対して、引き続き専門人材を市町村へ派遣し、アドバイスをを行うもの。 後述のアンケートの分析等にあたり相談等を希望する市町村にも、この年度より専門人材の派遣（新たな専門人材の派遣）を行う。</li> <li>・転入者へのアンケート・転入を検討したが実際には転入しなかった方に対する新規アンケートの集計分析等（委託料） 14,788千円 両アンケートの実施、クロス集計、その結果の分析を行い、今まで見えなかった本県の現状等を把握し、県内市町村の今後の移住促進施策へと繋げていくもの。</li> <li>・市町村連絡会の開催（講師謝金） 100千円 市町村の連携により、前述のアンケートの結果等について、当該内容の横展開等を行うため、データアナリスト等の講師を招いた連絡会を開催するもの。</li> </ul>
<p>3 東京都から本県への移住に向けた移住相談体制の強化 24,989千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の自走化に向けた移住相談・移住セミナー・移住フェアの開催支援（委託料(人件費、運営経費、税等)） 24,689千円 ふるさと回帰支援センターに引き続き移住相談ブースを設置し、最新のニーズに対応した移住相談等に対応するほか、2026年度に実施した移住フェアの結果を踏まえたフェアの実施を行う。そのフェアの実施に向け、移住セミナーを構築し、セミナー・フェアに参加した市町村の経験値を増やし更なる自走化に繋げていくもの。</li> <li>・市町村主導によるフェアへの出展（ブース出展料） 300千円 東京有楽町で行われる全国的な移住フェアに市町村も参加し、2025年度の転入者アンケートの分析結果を踏まえた移住相談等を市町村主導で実施するもの。</li> </ul>

# テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進事業

## ■ 実施体制



名称	役割
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"><li>事業計画の立案</li><li>事業全般の管理・統括業務</li></ul>
県内市町村	<ul style="list-style-type: none"><li>県主催移住セミナー・移住フェアへの協力</li><li>移住・定住の更なる促進に向けた相談・協力</li></ul>
株式会社小田急エージェンシー	<ul style="list-style-type: none"><li>市町村への専門人材の派遣</li><li>転入者アンケートの分析</li></ul>
公益社団法人 ふるさと回帰・移住交流推進機構	<ul style="list-style-type: none"><li>車内PR広告・バナー広告配信の実施</li><li>移住相談の実施</li><li>県主催移住セミナー・移住フェアの実施・協力</li></ul>